

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 神東塗料株式会社

上場取引所 大阪

コード番号 4615

本店所在都道府県

(URL http://www.shintopaint.co.jp/)

兵庫県

代表者 代表取締役社長 堀辺 治信

問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛

TEL(06)6429-8474

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準制度採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,435	1.5	240	△45.0	341	△23.7
16年9月中間期	9,295	△0.2	437	△21.6	447	△14.6
17年3月期	19,011		841		903	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	180	△39.7	5.81	-
16年9月中間期	298	△9.9	9.64	-
17年3月期	601		18.91	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期28百万円 16年9月中間期△19百万円 17年3月期△11百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,995,461株 16年9月中間期 30,996,190株 17年3月期 30,995,864株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,027	10,618	33.2	342.58
16年9月中間期	33,325	10,756	32.3	347.04
17年3月期	33,079	10,656	32.2	343.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,995,461株 16年9月中間期 30,996,190株 17年3月期 30,995,461株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	447	154	△1,011	618
16年9月中間期	600	263	△1,099	1,537
17年3月期	1,014	165	△1,926	1,027

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,400	730	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円91銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は記載の予想と異なる可能性があります。

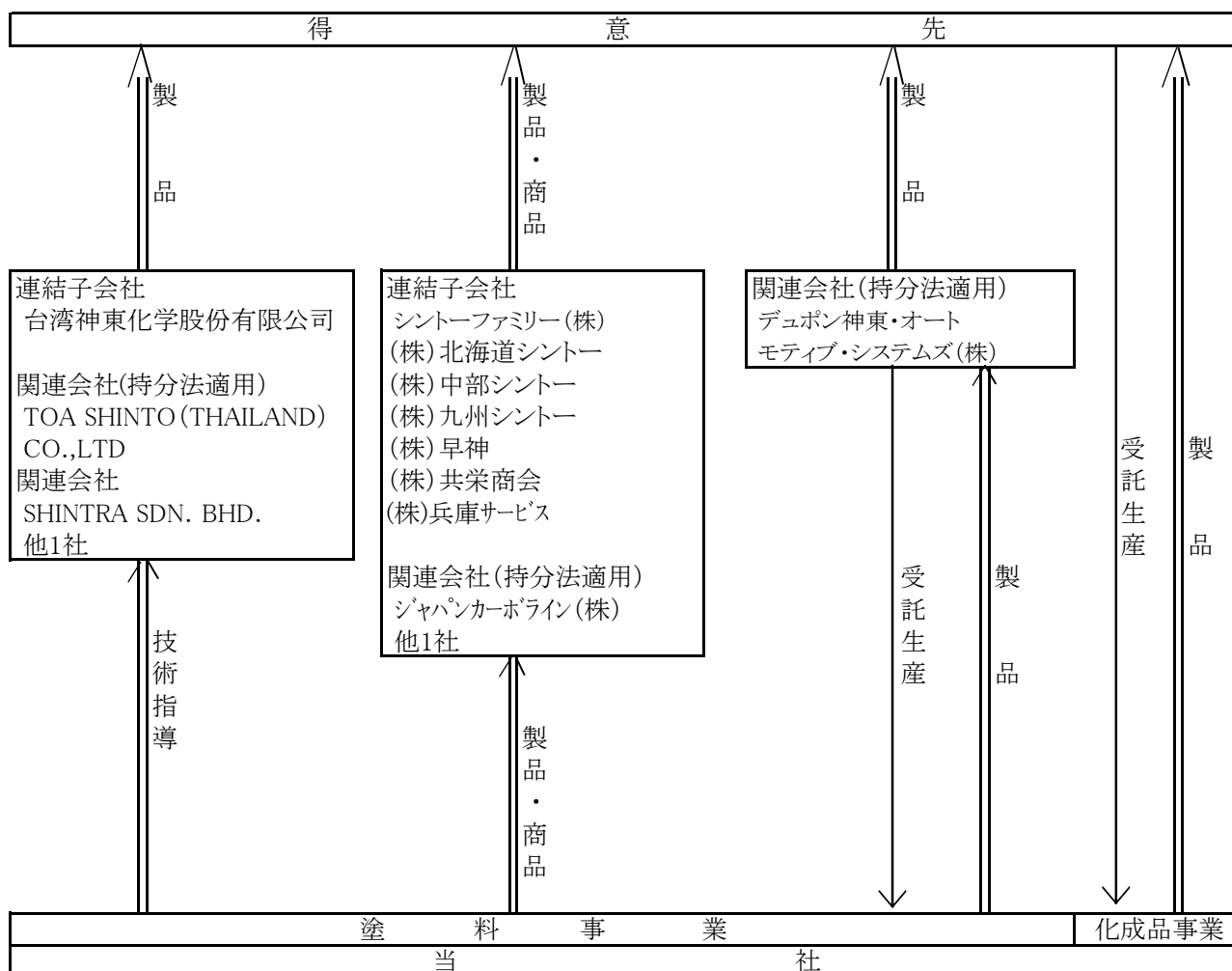
## 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
塗 料 事 業	(連結子会社) シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー (株)九州シントー、(株)早神、(株)共栄商会、(株)兵庫サービス 台湾神東化学股份有限公司 (持分法適用関連会社) デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株) ジャパンカーボライン(株)
化 成 品 事 業	—

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



## 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況等を総合的に勘案し判断することとしております。

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発との確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

### (5) 目標とする経営指標

収益性(EBIT)とキャッシュ・フローを重視する経営管理を行っております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化する経営環境諸情勢の下において、株主の利益を最大化することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これまで取締役・監査役制度の下で、その充実に努めてまいりました。

今後も、経営のスピード化を図るとともに、コンプライアンス体制および内部統制の充実に取り組んでまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ア 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

・当社は監査役制度採用会社であります。

取締役の業務執行につきましては、取締役会の決議等所定の手続きを経て行っており、その監督等については、監査役、取締役会および会計監査人によって、十分なチェックがなされており、経営管理体制は有効に機能していると考えております。

##### イ コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、制定された企業理念、新行動指針、コンプライアンスマニュアルを周知徹底するなど、役員・従業員の遵法意識の向上に努めております。

なお、公益通報制度の趣旨を踏まえ「スピークアップ制度」を設けております。

##### ウ 内部統制の仕組み

グループ会社を含む全社の業務が適正かつ妥当に行われているか点検するため、内部監査部による監査を定期的・制度的に実施し、内部統制の充実に努めております。

##### エ 会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 森下利一、後藤研了

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名

#### ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、デュポンパシフィックリミテッドの出身であります。

当社の社外監査役2名は、住友化学株式会社出身であります。同社は当社の筆頭株主であります。

#### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

役員・従業員による事業活動に係る「社会の倫理と全ての法令」を遵守すべく、コンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な民間設備投資と個人消費の回復に支えられ、景気は緩やかにながらも、踊り場を抜け持続力をもった回復局面に入りました。

塗料業界におきましては、関連産業の需要は横ばいで推移しましたが、原油価格の記録的な高騰を受け、原料価格の急激且つ大幅な上昇により、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、市場ニーズに沿った環境対応型製品の開発・上市、顧客第一主義に徹した販売活動、生産・物流の合理化などに注力するとともに、前期に引続き社債(私募債)を発行するなど財務体質の改善・強化を図り、収益の向上に努めてまいりました。

売上高は94億3千5百万円となり、前年同期に比べ1億3千9百万円(1.5%)の増収となり売上減少に歯止めがかかりました。一方、損益面では、昨年下期以降の急激且つ大幅な原料価格の高騰のため、経常利益は3億4千1百万円となり、前年同期に比べ1億6百万円(△23.7%)減少し、中間純利益は1億8千万円となり、前年同期に比べ1億1千8百万円(△39.7%)減少いたしました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (塗料事業)

工業用塗料分野では、粉体塗料は環境対応としての需要に支えられ、工業用塗料は工作・建設機械の需要好調により、出荷は増加いたしました。防食用塗料は橋梁分野は昨年並みでしたが、プラント分野が順調で出荷は増加しました。道路施設用塗料分野では、官公庁の予算削減による発注減と価格競争激化により出荷は大幅に減少いたしました。汎用・建築用塗料分野では、環境対応型塗料を軸とした販売活動を積極的に展開するなど拡販に努めました。

この結果、売上高は85億1千4百万円となり、前年同期に比べ1億6千7百万円(2.0%)増加いたしました。

#### (化成品事業)

受託生産している化成品は、受託加工料の低下により、売上高は9億2千1百万円となり、前年同期に比べ2千8百万円(△3.0%)減少いたしました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、民間設備投資と個人消費がけん引役となり景気は持続的な回復が期待されますものの、長期にわたる原油価格の高騰による原料価格のさらなる値上げが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、まず、生産・物流の効率化等更なる合理化・コストダウンの推進に取り組む一方、製品価格の是正など採算改善を優先的に進めるほか、事業部戦略に基づいた戦略的開発品の拡販・収益改善諸施策のスピードアップを図り、収益基盤の一層の強化に努めてまいります。さらに、事業活動の全般におけるコンプライアンス・リスクマネジメントなど基礎的条件のレベルアップにも努める所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高194億円(前期比2.0%増収)、営業利益5億5千万円(前期比△34.6%減益)、経常利益7億3千万円(前期比△19.2%減益)、当期純利益4億円(前期比△33.5%減益)を計画いたしております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少したことにより、前年同期に比べ1億5千3百万円減少し、4億4千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億8百万円減少し、1億5千4百万円の収入となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億6千2百万円減少し、6億1百万円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、10億1千1百万円の支出となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期に比べ4億9百万円減少し、6億1千8百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	31.3	32.3	32.2	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	17.6	23.6	26.8
債務償還年数(年)	6.7	8.3	9.0	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	5.8	6.6	8.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16. 9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	618	1,027	△ 409	1,548
受取手形及び売掛金	4,627	4,914	△ 286	4,538
たな卸資産	2,161	2,131	29	2,119
繰延税金資産	128	137	△ 8	132
その他	268	332	△ 64	287
貸倒引当金	△ 26	△ 26	0	△ 27
流 動 資 産 合 計	7,777	8,516	△ 738	8,599
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4,019	4,147	△ 128	4,254
機械装置及び運搬具	1,054	1,067	△ 12	1,096
その他減価償却資産	263	274	△ 10	278
土地	16,946	16,946	0	16,944
建設仮勘定	44	-	44	39
有形固定資産合計	22,328	22,435	△ 107	22,614
無形固定資産	236	244	△ 7	215
投資その他の資産				
投資有価証券	767	1,108	△ 340	1,201
長期貸付金	10	14	△ 3	16
繰延税金資産	646	585	60	532
その他	380	176	204	146
貸倒引当金	△ 120	△ 0	△ 119	△ 0
投資その他の資産合計	1,685	1,883	△ 198	1,896
固 定 資 産 合 計	24,250	24,563	△ 313	24,726
資 産 合 計	32,027	33,079	△ 1,051	33,325

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16. 9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	5,498	5,463	34	5,025
短期借入金	3,458	4,027	△ 569	4,433
一年内償還社債	400	300	100	300
未払費用	79	83	△ 4	71
未払法人税等	157	242	△ 84	216
賞与引当金	243	236	7	238
設備関係支払手形	133	179	△ 46	228
その他	581	613	△ 31	827
流 動 負 債 合 計	10,551	11,145	△ 594	11,340
固 定 負 債				
社 債	1,300	1,050	250	1,200
長期借入金	2,623	3,260	△ 637	3,526
退職給付引当金	1,116	1,130	△ 14	1,072
役員退職慰労引当金	86	91	△ 4	80
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114	-	4,735
その他	500	495	5	490
固 定 負 債 合 計	10,740	11,141	△ 401	11,105
負 債 合 計	21,292	22,287	△ 995	22,445
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	116	135	△ 18	123
(資本の部)				
資 本 金	2,255	2,255	-	2,255
資 本 剰 余 金	585	585	-	585
利 益 剰 余 金	1,130	1,120	10	818
土 地 再 評 価 差 額 金	6,724	6,724	-	7,103
その他有価証券評価差額金	56	97	△ 41	129
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 131	△ 124	△ 6	△ 133
自 己 株 式	△ 0	△ 0	-	△ 0
資 本 合 計	10,618	10,656	△ 38	10,756
負債、少数株主持分及び資本合計	32,027	33,079	△ 1,051	33,325

中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
売 上 高	9,435	100.0	9,295	100.0	139	19,011	100.0
売 上 原 価	7,449	79.0	7,001	75.3	447	14,447	76.0
売 上 総 利 益	1,986	21.0	2,294	24.7	△ 308	4,564	24.0
販売費及び一般管理費	1,745	18.5	1,856	20.0	△ 111	3,722	19.6
営 業 利 益	240	2.6	437	4.7	△ 197	841	4.4
営 業 外 収 益	175	1.9	167	1.8	8	297	1.6
受 取 利 息	0		0		△ 0	0	
受 取 配 当 金	15		14		1	18	
持分法による投資利益	28		-		28	-	
連結調整勘定償却額	2		-		2	-	
そ の 他	128		152		△ 23	278	
営 業 外 費 用	74	0.8	157	1.7	△ 82	235	1.2
支 払 利 息	52		92		△ 40	155	
持分法による投資損失	-		19		△ 19	11	
そ の 他	22		45		△ 22	68	
経 常 利 益	341	3.6	447	4.8	△ 106	903	4.8
特 別 利 益	116	1.2	116	1.2	0	192	1.0
投資有価証券売却益	116		116		0	192	
特 別 損 失	131	1.4	13	0.1	117	27	0.2
貸倒引当金繰入額	119		-		119	-	
そ の 他	12		13		△ 1	27	
税金等調整前中間(当期)純利益	326	3.5	550	5.9	△ 223	1,067	5.6
法人税、住民税及び事業税	166		198		△ 32	439	
法人税等調整額	△ 24		45		△ 69	11	
少数株主利益	4		7		△ 2	15	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	180	1.9	298	3.2	△ 118	601	3.2

連結売上高明細

事業部門	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)
	百万円	百万円		百万円
合成樹脂塗料等	8,310	8,121	189	16,668
塗装工事請負	204	225	△ 21	645
塗 料 計	8,514	8,346	167	17,313
化 成 品	921	949	△ 28	1,698
合 計	9,435	9,295	139	19,011



中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	585	585	585
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	585	585	585
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,120	689	689
利 益 剰 余 金 増 加 高	180	298	601
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	180	298	601
利 益 剰 余 金 減 少 高	169	169	169
配 当 金	154	154	154
取 締 役 賞 与	13	13	13
監 査 役 賞 与	2	2	2
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,130	818	1,120

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	326	550	1,067
減価償却費	265	282	588
連結調整勘定償却額	△ 1	0	1
貸倒引当金の増減額	119	△ 22	△ 22
賞与引当金の増減額	7	△ 1	△ 3
退職給付引当金の増減額	△ 14	93	152
役員退職慰労引当金の増減額	△ 4	△ 16	△ 5
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 14	△ 19
支払利息	52	92	155
持分法による投資損益	△ 28	19	11
投資有価証券売却損益	△ 116	△ 116	△ 192
有形固定資産除却損	1	8	27
売上債権の増減額	347	333	379
仕入債務の増減額	33	△ 205	233
たな卸資産の増減額	△ 29	34	26
未払消費税等の増減額	△ 8	△ 35	△ 50
割引手形の増減額	△ 262	△ 19	△ 797
ゴルフ会員権評価損	-	-	1
役員賞与の支払額	△ 15	△ 15	△ 15
その他の増減額	41	44	158
小計	697	1,014	1,698
利息及び配当金の受取額	33	36	41
利息の支払額	△ 52	△ 103	△ 154
法人税等の支払額	△ 230	△ 346	△ 570
営業活動によるキャッシュ・フロー	447	600	1,014
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出	△ 195	△ 115	△ 281
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入	370	355	483
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14	14
子会社株式の取得による支出	△ 22	-	-
長期貸付による支出	-	△ 4	△ 6
長期貸付金の回収による収入	3	5	9
その他	0	8	△ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	263	165
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	-	310	318
短期借入金の返済による支出	△ 361	△ 313	△ 586
長期借入による収入	-	1,800	2,300
長期借入金の返済による支出	△ 846	△ 4,244	△ 5,155
社債の発行による収入	500	1,500	1,500
社債償還による支出	△ 150	-	△ 150
自己株式取得による支出及び売却による収入	-	-	△ 0
配当金の支払額	△ 154	△ 153	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011	△ 1,099	△ 1,926
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 409	△ 235	△ 744
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,027	1,772	1,772
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	618	1,537	1,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 8社 (シントーファミリー(株)等)
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社 4社 (デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等)  
持分法を適用していない関連会社 2社 (SHINTRA SDN.BHD等)  
北海道技研工業(株)は、当中間期において株式売却により、持分法適用会社から除外となりました。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① たな卸資産 : 原価法 (移動平均法)
    - ② 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの : 原価法 (移動平均法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産
      - 定率法 (但し、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法)
    - ② 無形固定資産
      - 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
  - (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期分に対応する支給見込額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えて、親会社では内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (5) 重要なリース取引の処理の方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の処理の方法: 税抜方式によっております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

	当中間期	前年中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,255 百万円	20,885 百万円	21,020 百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	17,352 百万円	17,222 百万円	17,374 百万円
(3) 受取手形割引高	28 百万円	1,068 百万円	290 百万円
譲渡債権額	2,189 百万円	1,200 百万円	1,790 百万円
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳			
現金及び預金勘定	618 百万円	1,548 百万円	1,027 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	△ 10 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	618 百万円	1,537 百万円	1,027 百万円

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1. 時価のある有価証券

区 分	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
① 株 式	百万円 194	百万円 288	百万円 93
計	194	288	93

### 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	当 中 間 期 平成17年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115 百万円
子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	364 百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

### 1. 時価のある有価証券

区 分	前 年 中 間 期 平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
① 株 式	百万円 514	百万円 729	百万円 215
計	514	729	215

### 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	前 年 中 間 期 平成16年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115 百万円
子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	356 百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区 分	前 期 平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	百万円	百万円	百万円
① 株 式	457	619	162
小 計	457	619	162
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株 式	6	5	△0
小 計	6	5	△0
合 計	463	625	162

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	前 期 平成17年3月31日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115 百万円
子会社及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	367 百万円

**デリバティブ取引関係**

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	塗料事業	化成品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,514	921	9,435	-	9,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,514	921	9,435	(-)	9,435
営業費用	8,312	881	9,194	(-)	9,194
営業利益	201	39	240	-	240

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	塗料事業	化成品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,346	949	9,295	-	9,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,346	949	9,295	(-)	9,295
営業費用	7,983	874	8,857	(-)	8,857
営業利益	362	74	437	-	437

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	塗料事業	化成品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,313	1,698	19,011	-	19,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,313	1,698	19,011	(-)	19,011
営業費用	16,600	1,569	18,170	(-)	18,170
営業利益	712	128	841	-	841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業            合成樹脂塗料  
(2) 化成品事業        防疫薬剤及び工用殺菌剤

### 2. 所在地別セグメントの情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 神東塗料株式会社  
 コード番号 4615  
 (URL <http://www.shintopaint.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 堀辺 治信  
 問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日  
 中間配当支払開始日 —

上場取引所 大阪  
 本店所在都道府県  
 兵庫県

TEL (06) 6429-8474

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,992	1.0	172	△51.8	276	△39.0
16年9月中間期	7,909	△1.1	358	△24.1	453	△6.5
17年3月期	16,249		700		847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	152	△54.4	円 銭 4.92
16年9月中間期	334	2.8	10.78
17年3月期	602		18.95

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 30,995,461株 16年9月中間期 30,996,190株 17年3月期 30,995,864株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		5.00	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年9月中間期	30,971		10,950		% 35.4	円 銭 353.31
16年9月中間期	32,341		11,154		34.5	359.85
17年3月期	32,125		11,010		34.3	354.73

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 30,995,461株 16年9月中間期 30,996,190株 17年3月期 30,995,461株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,539株 16年9月中間期 3,810株 17年3月期 4,539株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,600	600	350	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円29銭

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は記載の予想と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16. 9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	390	755	△ 364	1,229
受取手形	998	828	170	883
売掛金	2,956	3,561	△ 605	3,133
たな卸資産	1,856	1,815	41	1,811
その他	397	486	△ 89	431
貸倒引当金	△ 10	△ 10	-	△ 10
流動資産合計	6,589	7,437	△ 847	7,477
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物	3,354	3,449	△ 95	3,528
機械装置	966	981	△ 15	1,011
土地	16,834	16,834	-	16,834
その他	811	818	△ 6	887
有形固定資産合計	21,967	22,084	△ 117	22,262
無形固定資産	231	239	△ 7	208
投資その他の資産				
投資有価証券	1,245	1,565	△ 319	1,671
長期貸付金	18	21	△ 2	24
その他	1,038	777	260	696
貸倒引当金	△ 119	△ 0	△ 119	△ 0
投資その他の資産合計	2,183	2,364	△ 181	2,392
固定資産合計	24,382	24,688	△ 306	24,863
資 産 合 計	30,971	32,125	△ 1,154	32,341



科 目	当 中 間 期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16. 9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	1,456	2,686	△ 1,229	3,031
買 掛 金	3,354	2,172	1,182	1,376
短 期 借 入 金	3,083	3,652	△ 569	3,987
一 年 内 償 還 社 債	400	300	100	300
未 払 費 用	48	50	△ 1	49
賞 与 引 当 金	205	206	△ 1	210
設 備 関 係 支 払 手 形	133	179	△ 46	228
そ の 他	692	819	△ 126	994
流 動 負 債 合 計	9,373	10,066	△ 692	10,176
固 定 負 債				
社 債	1,300	1,050	250	1,200
長 期 借 入 金	2,623	3,260	△ 637	3,526
退 職 給 付 引 当 金	1,039	1,057	△ 18	996
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	86	91	△ 4	80
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,114	5,114	-	4,735
そ の 他	482	475	6	472
固 定 負 債 合 計	10,646	11,049	△ 402	11,011
負 債 合 計	20,020	21,115	△ 1,094	21,187
(資本の部)				
資 本 金	2,255	2,255	-	2,255
資 本 剰 余 金	585	585	-	585
資 本 準 備 金	585	585	-	585
利 益 剰 余 金	1,333	1,350	△ 17	1,082
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,333	1,350	△ 17	1,082
土 地 再 評 価 差 額 金	6,724	6,724	-	7,103
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53	95	△ 41	128
自 己 株 式	△ 0	△ 0	-	△ 0
資 本 合 計	10,950	11,010	△ 59	11,154
負 債 ・ 資 本 合 計	30,971	32,125	△ 1,154	32,341

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
売 上 高	7,992	100.0	7,909	100.0	82	16,249	100.0
売 上 原 価	6,359	79.6	6,062	76.6	296	12,569	77.4
売 上 総 利 益	1,633	20.4	1,847	23.4	△ 213	3,679	22.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,460	18.3	1,488	18.8	△ 28	2,979	18.3
営 業 利 益	172	2.2	358	4.5	△ 185	700	4.3
営 業 外 収 益	172	2.2	218	2.8	△ 45	347	2.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55		58		△ 2	68	
そ の 他	116		160		△ 43	279	
営 業 外 費 用	69	0.9	124	1.6	△ 54	200	1.2
支 払 利 息	48		87		△ 38	145	
そ の 他	20		37		△ 16	54	
経 常 利 益	276	3.5	453	5.7	△ 176	847	5.2
特 別 利 益	116	1.5	116	1.5	△ 0	192	1.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	116		116		△ 0	192	
特 別 損 失	120	1.5	13	0.2	106	27	0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119		-		119	-	
固 定 資 産 除 却 損	1		13		△ 12	27	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	271	3.4	555	7.0	△ 283	1,012	6.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	139		179		△ 40	397	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19		42		△ 62	13	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	152	1.9	334	4.2	△ 181	602	3.7
前 期 繰 越 利 益	1,180		748		432	748	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,333		1,082		250	1,350	

売 上 高 明 細

事 業 部 門	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
合 成 樹 脂 塗 料 等	6,867		6,735		132	13,905	
塗 装 工 事 請 負	204		225		△ 21	645	
塗 料 計	7,071		6,960		111	14,550	
化 成 品	921		949		△ 28	1,698	
合 計	7,992		7,909		82	16,249	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 :原価法 (移動平均法)

(2) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 :原価法 (移動平均法)

②その他有価証券

時価のあるもの :中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの :原価法 (移動平均法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

### 3. 繰延資産の処理の方法

社債発行費用は、支出時に全額費用として処理している。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期分に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (注記事項)

	当中間期	前年中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	20,889 百万円	20,547 百万円	20,664 百万円
(2)担保に供している資産			
有形固定資産	17,182 百万円	17,222 百万円	17,205 百万円
(3)受取手形割引高	- 百万円	1,001 百万円	210 百万円
譲渡債権額	2,189 百万円	1,200 百万円	1,790 百万円
保証債務	- 百万円	107 百万円	- 百万円
(4)リース取引関係			
半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。			
(5)有価証券関係			
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。			